

議案第 5 号

令和7年度
(2025年度)

朝霞市水道事業会計予算
及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画	5 頁
令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
給与費明細書	17 頁
継続費に関する調書	22 頁
令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表	24 頁
令和6年度（2024年度）朝霞市水道事業予定損益計算書	26 頁
令和6年度（2024年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表	27 頁
朝霞市水道事業会計に係る注記事項	29 頁

議案第 5 号

令和 7 年度（2025 年度）朝霞市水道事業会計予算

（総則）

第 1 条 令和 7 年度（2025 年度）朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	71,400 戸
(2) 年間総給水量	15,504,000 m ³
(3) 1 日平均給水量	42,477 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 水道施設耐震化事業	600,673 千円
ロ 老朽管更新事業	259,775 千円
ハ 電気設備更新事業	305,448 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		2,651,219 千円
第 1 項 営業収益		2,289,916 千円
第 2 項 営業外収益		360,829 千円
第 3 項 特別利益		474 千円

	支	出
第 1 款 事業費		2,394,158 千円
第 1 項 営業費用		2,302,324 千円
第 2 項 営業外費用		39,042 千円
第 3 項 特別損失		47,792 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,080,220 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115,155 千円、当年度分損益勘定留保資金 601,847 千円、減債積立金 181,609 千円及び建設改良積立金 181,609 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		690,713 千円
第 1 項 企業債		669,000 千円
第 2 項 負担金		21,528 千円
第 3 項 固定資産売却代金		185 千円

	支	出
第 1 款 資本的支出		1,770,933 千円
第 1 項 建設改良費		1,332,637 千円
第 2 項 企業債償還金		428,296 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 事業費	1 営業費用	上下水道事業会計 支援業務委託事業	千円 3,696	令和7年度 (2025年度)	千円 2,233
				令和8年度 (2026年度)	1,463
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場 遠方監視設備更新事業	千円 810,700	令和7年度 (2025年度)	千円 243,210
				令和8年度 (2026年度)	243,210
				令和9年度 (2027年度)	324,280

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業 電気設備更新事業	千円 392,000 277,000	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 214,904千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,260 千円と定める。

令和7年3月24日提出
朝霞市長 松下昌代

予 算 説 明 書

令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益				2,651,219	
	1 営業収益			2,289,916	
		1 給水収益		2,172,786	
			1 水道料金	2,172,786	有収水量 14,109,000㎡
		2 受託工事収益		7,681	
			1 手数料	6,798	設計審査手数料 1,608 工事検査手数料 5,190
			2 修繕工事収益	883	
		3 その他営業収益		109,449	
			1 材料売却収益	69	
			2 受託料	104,468	下水道使用料調定等事務受託料 ほか
			3 他会計負担金	4,141	消火栓修繕等負担金 ほか
			4 手数料	311	指定給水装置工事事業者指定手 数料 ほか
			5 雑収益	460	朝霞の零販売事業
	2 営業外収益			360,829	
		1 受取利息及び配 当金		1,042	
			1 預金利息	1,042	
		3 水道利用加入金		257,365	
			1 水道利用加入金	257,365	新設 236,056 口径変更 21,309
		6 長期前受金戻入		74,838	
			1 国庫補助金長期前 受金戻入	4,966	
			3 一般会計補助金長 期前受金戻入	18,523	
			4 寄附金長期前受金 戻入	5,324	
			5 その他資本剰余金 長期前受金戻入	5,229	
			6 一般会計負担金長 期前受金戻入	4,865	
			7 工事負担金長期前 受金戻入	4,561	
			10 受贈財産長期前受 金戻入	31,370	
		7 消費税還付金		21,879	
			1 消費税還付金	21,879	
		9 雑収益		5,705	
			1 不用品売却収益	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 雑収益	5,704	水道庁舎使用に伴う下水道事業 負担分 ほか
	3 特別利益			474	
		1 固定資産売却益		374	
			1 固定資産売却益	374	
		2 過年度損益修正 益		100	
			1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費				2,394,158	
	1 営業費用			2,302,324	
		1 原水及び浄水費		1,104,539	
			1 給料	8,814	一般職給 2人
			2 手当	4,811	扶養手当 36 地域手当 1,062 住居手当 336 通勤手当 70 時間外勤務手当 651 期末手当 1,446 勤勉手当 1,210
			3 賞与引当金繰入額	1,613	期末手当 723 勤勉手当 605 埼玉県市町村職員共済組合負担金 285
			6 法定福利費	3,736	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,830 埼玉県市町村総合事務組合負担金 882 地方公務員災害補償基金負担金 24
			10 被服費	130	
			11 備用品費	283	
			12 燃料費	260	
			13 光熱水費	753	
			15 通信運搬費	1,843	電話回線使用料
			17 委託料	176,829	浄水場運転管理委託料 110,700 浄水場植木剪定委託料 5,500 水質検査委託料 12,343 水道施設機械警備委託料 2,394 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 495 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 484 岡浄水場清掃委託料 275 地下オイルタンク保守点検委託料 330 浄水場消防設備保守点検委託料 308

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					電気設備点検委託料 44,000
			18 手数料	50	
			20 修繕費	24,164	浄水場等施設修繕費
			33 動力費	141,900	浄水場等電気料金
			34 薬品費	1,818	次亜塩素酸ナトリウム購入費 ほか
			37 受水費	737,535	県水受水量 10,852,800m ³ 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		235,927	
			1 給料	16,971	一般職給 4人
			2 手当	11,315	地域手当 2,123 住居手当 330 通勤手当 419 時間外勤務手当 2,500 管理職手当 720 期末手当 2,677 勤勉手当 2,546
			3 賞与引当金繰入額	3,172	期末手当 1,339 勤勉手当 1,273 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 560
			6 法定福利費	6,806	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 5,061 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 1,698 地方公務員災害補償基 金負担金 47
			10 被服費	320	
			11 備用品費	448	
			15 通信運搬費	1	
			17 委託料	97,889	配給水管漏水調査委託 料 37,532 上水道台帳補正委託料 9,350 量水器交換委託料 33,566 漏水修理等待機委託料 11,523 C A D設計積算システ ムデータ改訂委託料 3,300 街区基準点撤去・復旧 測量業務委託料 1,634

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					臨時電話受付業務委託料 42
					水道台帳統合型及び公開型GIS搭載業務委託料 942
			19 賃借料	4,696	CAD設計積算システム賃貸借料 ほか
			20 修繕費	79,008	配給水管修繕費 ほか
			23 材料費	1	修理用材料費
			32 路面復旧費	1,000	
		35 補助交付金		14,300	私道給水管布設替整備費補助金 6,600
					私道老朽管布設替整備費補助金 7,700
		3 受託工事費		23,686	
			1 給料	10,451	一般職給 3人
			2 手当	6,098	扶養手当 276
					地域手当 1,288
					住居手当 336
					通勤手当 211
					時間外勤務手当 891
					期末手当 1,702
					勤勉手当 1,394
			3 賞与引当金繰入額	1,880	期末手当 851
					勤勉手当 697
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 332
			6 法定福利費	4,007	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,932
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,046
					地方公務員災害補償基金負担金 29
			10 被服費	99	
			11 備用品費	150	
			14 印刷製本費	116	
			15 通信運搬費	1	
			20 修繕費	883	配給水管修繕費
			23 材料費	1	
		4 業務費		214,806	
			1 給料	26,308	一般職給 6人

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 手当	15,706	扶養手当 138 地域手当 3,412 通勤手当 478 時間外勤務手当 1,619 管理職手当 1,980 期末手当 3,927 勤勉手当 3,863 会計年度任用職員期末 手当 157 会計年度任用職員勤勉 手当 132
			3 賞与引当金繰入額	4,871	期末手当 1,964 勤勉手当 1,932 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 835 会計年度任用職員期末 手当 76 会計年度任用職員勤勉 手当 64
			5 報酬	1,123	会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	10,704	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 7,980 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 2,631 地方公務員災害補償基 金負担金 73 労務災害保険料負担金 5 雇用保険料 15
			10 被服費	76	
			11 備用品費	996	
			14 印刷製本費	461	
			15 通信運搬費	20,343	郵便料
			17 委託料	92,478	収納検針委託料 90,816 検満メーター取替通知 書等作成委託料 1,112 水道システムカスタマ イズ委託料 550
			18 手数料	22,110	コンビニ収納取扱手数料 ほか
			19 賃借料	19,580	電算システム機器賃貸借料
			20 修繕費	50	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		5 総係費		46,617	
			1 給料	6,416	一般職給 2人
			2 手当	4,147	地域手当 770 時間外勤務手当 962 期末手当 998 勤勉手当 839 会計年度任用職員期末 手当 314 会計年度任用職員勤勉 手当 264
			3 賞与引当金繰入額	1,394	期末手当 499 勤勉手当 420 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 197 会計年度任用職員期末 手当 151 会計年度任用職員勤勉 手当 127
			5 報酬	2,609	上下水道審議会委員 15人 会計年度任用職員 2人
			6 法定福利費	2,544	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 1,845 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 642 地方公務員災害補償基 金負担金 17 労務災害保険料負担金 10 雇用保険料 30
			8 旅費	302	費用弁償 143 普通旅費 159
			9 報償費	1	弁護士報酬
			10 被服費	69	
			11 備用品費	645	
			12 燃料費	468	
			14 印刷製本費	131	
			15 通信運搬費	1,696	電話料
			17 委託料	10,544	電話交換設備等保守点 検委託料 99 エレベーター保守点検 委託料 674 自動ドア保守点検委託 料 192

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					空気調和設備保守点検委託料 1,479 消防設備保守点検委託料 77 清掃委託料 1,708 朝霞の雪製造委託料 2,271 エンジンポンプ点検業務委託料 348 上下水道事業会計支援業務委託料 3,696
			18 手数料	538	金融機関手数料 ほか
			19 賃借料	3,751	土地借上料 ほか
			20 修繕費	6,926	水道庁舎修繕費 ほか
			24 公課費	183	自動車重量税 ほか
			25 補償費	1	
			26 研修費	494	職員研修費
			28 厚生費	43	職員定期健康診断料
			29 会費負担金	360	日本水道協会
			31 保険料	1,910	水道機械設備損害保険料 ほか
			38 貸倒引当金繰入額	1,401	
			40 雑費	44	
		6 減価償却費		652,019	
			1 建物減価償却費	30,019	
			2 構築物減価償却費	420,640	
			3 機械及び装置減価償却費	195,656	
			4 車両運搬具減価償却費	2,374	
			5 工具器具及び備品減価償却費	3,330	
		7 資産減耗費		24,666	
			1 固定資産除却費	24,665	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		64	
			1 材料売却原価	64	
	2 営業外費用			39,042	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		38,240	
			1 企業債利息	38,239	財務省 5件 4,475

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					金融機構 30件 27,830
					市中銀行ほか 8件 5,934
			2 借入金利息	1	
		2 消費税		1	
			1 消費税	1	
		3 雑支出		801	
			2 雑支出	801	
	3 特別損失			47,792	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損		6,321	
			1 過年度損益修正損	6,321	
		5 その他特別損失		41,470	
			4 固定資産撤去費	41,470	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入				690,713	
	1 企業債			669,000	
		1 企業債		669,000	
			1 建設改良等企業債	669,000	水道施設耐震化事業 392,000 電気設備更新事業 277,000
	2 負担金			21,528	
		1 負担金		21,527	
			1 他会計負担金	10,527	消火栓設置費負担金
			2 工事負担金	11,000	
		2 寄附金		1	
			1 寄附金	1	
	3 固定資産売却代金			185	
		1 固定資産売却代金		185	
			1 固定資産売却代金	185	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出				1,770,933	
	1 建設改良費			1,332,637	
		2 建設改良費		1,272,670	
			1 建設改良費	1,272,670	老朽管更新工事 ほか
		3 営業設備費		559	
			1 固定資産購入費	559	
		4 建設改良事務費		59,408	
			1 給料	26,648	一般職給 6人
			2 手当	16,714	扶養手当 786 地域手当 3,343 住居手当 336 通勤手当 150 時間外勤務手当 3,476 管理職手当 420 期末手当 4,514 勤勉手当 3,689
			3 賞与引当金繰入額	4,982	期末手当 2,257 勤勉手当 1,845 埼玉県市町村職員共済組合負担金 880
			6 法定福利費	11,064	埼玉県市町村職員共済組合負担金 8,326 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 2,665 地方公務員災害補償基金負担金 73
	2 企業債償還金			428,296	
		1 企業債償還金		428,296	
			1 建設改良費等企業債償還金	428,296	財務省 5件 107,750 金融機構 28件 237,966 市中銀行ほか 8件 82,580
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	140,338,000
減価償却費	652,019,000
固定資産除却費	24,665,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 225,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,748,000
長期前受金戻入額	△ 74,838,000
受取利息及び配当金	△ 1,042,000
支払利息及び企業債取扱諸費	38,240,000
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 373,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,491,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 39,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15,626,000
小計	742,880,000
受取利息及び配当金	1,042,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 38,240,000
4条消費税調整額	△ 517,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	705,165,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,220,983,000
有形固定資産の売却による収入	185,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,528,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,200,270,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	669,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 428,296,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,704,000

資金増加額（又は減少額）	△ 254,401,000
資金期首残高	1,242,543,486
資金期末残高	988,142,486

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (3)	3,732	68,960	52,798	125,490	30,006	155,496
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	26,648	20,816	47,464	11,944	59,408
	合 計	15	23 (3)	3,732	95,608	73,614	172,954	41,950	214,904
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (3)	3,364	69,918	53,755	127,037	32,819	159,856
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	25,979	20,451	46,430	12,138	58,568
	合 計	15	23 (3)	3,364	95,897	74,206	173,467	44,957	218,424
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	368	△ 958	△ 957	△ 1,547	△ 2,813	△ 4,360
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	669	365	1,034	△ 194	840
	合 計	0	0 (0)	368	△ 289	△ 592	△ 513	△ 3,007	△ 3,520

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,236	11,998	1,338	1,328	10,099	3,120	23,595	20,900
	前 年 度	1,950	12,154	2,346	1,200	9,373	3,420	23,394	20,369
	比 較	△ 714	△ 156	△ 1,008	128	726	△ 300	201	531

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	15	17 (0)	363	68,960	51,513	120,836	29,946	150,782
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	26,648	20,816	47,464	11,944	59,408
	合 計	15	23 (0)	363	95,608	72,329	168,300	41,890	210,190
前年度	損益勘定支弁職員	15	17 (0)	242	69,918	52,701	122,861	32,737	155,598
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	25,979	20,451	46,430	12,138	58,568
	合 計	15	23 (0)	242	95,897	73,152	169,291	44,875	214,166
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	121	△ 958	△ 1,188	△ 2,025	△ 2,791	△ 4,816
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	669	365	1,034	△ 194	840
	合 計	0	0 (0)	121	△ 289	△ 823	△ 991	△ 2,985	△ 3,976

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務再任用職員

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,236	11,998	1,338	1,328	10,099	3,120	22,897	20,313
	前 年 度	1,950	12,154	2,346	1,200	9,373	3,420	22,756	19,953
	比 較	△ 714	△ 156	△ 1,008	128	726	△ 300	141	360

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	3	3,369	0	1,285	4,654	60	4,714
前年度	損益勘定支弁職員	3	3,122	0	1,054	4,176	82	4,258
比 較		0	247	0	231	478	△ 22	456

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	698	587
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	638	416
	比 較	0	0	0	0	0	0	60	171

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 289	昇 給 に 伴 う 増 加 分	681	平 均 昇 給 率 (本年度) (前年度) 0.8% 0.9%
		その他の増減分	△ 970	人 事 異 動 等 に よ る 減
手 当	△ 592	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,390	支 給 割 合 (本年度) (前年度) 4.60月分 4.50月分
		その他の増減分	△ 1,982	人 事 異 動 等 に よ る 減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	343,852	
	平 均 給 与 月 額 (円)	412,315	
	平 均 年 齢 (歳)	46.8	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,687	
	平 均 給 与 月 額 (円)	399,549	
	平 均 年 齢 (歳)	48.8	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	194,500	194,500	
大 学 卒	225,600	225,600	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和7年1月1日現在	1 級	2	8.7	
	2 級	2	8.7	
	3 級	8	34.9	
	4 級	6	26.1	
	5 級	2	8.7	
	6 級	1	4.3	
	7 級	1	4.3	
	8 級	1	4.3	
	計	23	100.0	
令和6年1月1日現在	1 級	1	4.3	() 内は短時間 勤 務 職 員
	2 級	3	13.0	
	3 級	9 (1)	39.2 (100.0)	
	4 級	4	17.4	
	5 級	3	13.0	
	6 級	2	8.8	
	7 級	0	0.0	
	8 級	1	4.3	
	計	23 (1)	100.0 (100.0)	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主 事 補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			一 般 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		16	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	13	
		6 号 給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		69.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		17	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	5	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	12	
		6 号 給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		73.9	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

新 設 定 分

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					事業収益	企業債	その他						
1 事業費	1 営業費用	上下水道事業会計支援業務委託事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			令和7年度 (2025年度)	2,233	2,233	—	—	—	—	2,233	2,233	—	60
			令和8年度 (2026年度)	1,463	1,463	—	—	—	—	—	—	1,463	—
			計	3,696	3,696	—	—	—	—	2,233	2,233	1,463	60
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場遠方監視設備更新事業		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			令和7年度 (2025年度)	243,210	—	221,000	22,210	—	—	243,210	243,210	—	30
			令和8年度 (2026年度)	243,210	—	221,000	22,210	—	—	—	—	243,210	—
			令和9年度 (2027年度)	324,280	—	294,000	30,280	—	—	—	—	324,280	—
			計	810,700	—	736,000	74,700	—	—	243,210	243,210	567,490	30

既 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水・岡浄水場次亜塩設備等更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			令和6年度 (2024年度)	41,492	37,000	4,492	—	41,492	—	41,492	—	40
			令和7年度 (2025年度)	62,238	56,000	6,238	—	—	62,238	62,238	—	60
			計	103,730	93,000	10,730	—	41,492	62,238	103,730	—	100

令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,842,588,687		
減価償却累計額	<u>△ 852,471,962</u>	990,116,725	
ハ 構築物	19,333,792,381		
減価償却累計額	<u>△ 7,838,993,828</u>	11,494,798,553	
ニ 機械及び装置	5,775,664,433		
減価償却累計額	<u>△ 3,150,877,470</u>	2,624,786,963	
ホ 車両運搬具	23,644,143		
減価償却累計額	<u>△ 15,728,025</u>	7,916,118	
ヘ 工具器具及び備品	44,063,170		
減価償却累計額	<u>△ 32,707,022</u>	11,356,148	
ト 建設仮勘定		<u>258,168,182</u>	
有形固定資産合計			17,613,862,935

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			17,615,262,715

2 流動資産

(1) 現金預金		988,142,486	
(2) 未収金	231,836,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,401,000</u>	230,435,000	
(3) 貯蔵品		<u>45,036,705</u>	
流動資産合計			<u>1,263,614,191</u>
資産合計			<u><u>18,878,876,906</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,214,978,669

企業債合計

5,214,978,669

固定負債合計

5,214,978,669

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 429,409,760

企業債合計

429,409,760

(2) 未払金

14,724,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

17,912,000

引当金合計

17,912,000

(4) その他流動負債

93,513,136

流動負債合計

555,558,896

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,868,993,569

(2) 収益化累計額

△ 2,289,348,890

繰延収益合計

1,579,644,679

負債合計

7,350,182,244

資 本 の 部

6 資本金

9,790,959,455

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,420,774

ロ 寄附金

35,829,912

ハ その他資本剰余金

186,612,317

ニ 負担金

86,427,883

ホ 補助金

4,663,818

資本剰余金合計

333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

363,100,987

ロ 利益積立金

177,000,000

ハ 建設改良積立金

360,123,516

ニ 当年度未処分利益剰余金

503,556,000

利益剰余金合計

1,403,780,503

剰余金合計

1,737,735,207

資本合計

11,528,694,662

負債資本合計

18,878,876,906

令和6年度（2024年度）朝霞市水道事業予定損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,719,450,000		
(2) 受託工事収益	7,732,000		
(3) その他営業収益	<u>93,309,000</u>	1,820,491,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,024,082,000		
(2) 配水及び給水費	217,310,000		
(3) 受託工事費	27,134,000		
(4) 業務費	190,968,000		
(5) 総係費	42,614,000		
(6) 減価償却費	600,660,000		
(7) 資産減耗費	18,572,000		
(8) その他営業費用	<u>57,000</u>	<u>2,121,397,000</u>	
営業利益			△ 300,906,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	193,000		
(2) 他会計補助金	279,543,000		
(3) 水道利用加入金	240,000,000		
(4) 長期前受金戻入	76,278,000		
(5) 雑収益	<u>5,234,000</u>	601,248,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,499,000		
(2) 雑支出	<u>27,957,000</u>	<u>70,456,000</u>	530,792,000
経常利益			<u>229,886,000</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>91,000</u>	92,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	4,800,000		
(3) その他特別損失	<u>75,780,000</u>	80,581,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	△ 85,034,000
当年度純利益			144,852,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			542,932,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>687,784,000</u></u>

令和6年度（2024年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,842,588,687		
減価償却累計額	<u>△ 822,452,962</u>	1,020,135,725	
ハ 構築物	18,477,659,959		
減価償却累計額	<u>△ 7,485,128,406</u>	10,992,531,553	
ニ 機械及び装置	5,680,084,433		
減価償却累計額	<u>△ 2,955,221,470</u>	2,724,862,963	
ホ 車両運搬具	27,529,143		
減価償却累計額	<u>△ 16,869,025</u>	10,660,118	
ヘ 工具器具及び備品	43,555,170		
減価償却累計額	<u>△ 29,377,022</u>	14,178,148	
ト 建設仮勘定		74,788,182	
有形固定資産合計			17,063,876,935
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			17,065,276,715

2 流動資産

(1) 現金預金		1,242,543,486	
(2) 未収金	216,345,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,626,000</u>	214,719,000	
(3) 貯蔵品		<u>29,410,705</u>	
流動資産合計			<u>1,486,673,191</u>
資産合計			<u><u>18,551,949,906</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,979,535,171

企業債合計 4,979,535,171

固定負債合計 4,979,535,171

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 424,149,258

企業債合計 424,149,258

(2) 未払金 14,763,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 17,678,000

引当金合計 17,678,000

(4) その他流動負債 93,513,136

流動負債合計 550,103,394

5 繰延収益

(1) 長期前受金 3,854,533,048

(2) 収益化累計額 △ 2,220,578,369

繰延収益合計 1,633,954,679

負債合計 7,163,593,244

資 本 の 部

6 資本金

9,248,027,455

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計 333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 472,283,987

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 469,306,516

ニ 当年度未処分利益剰余金 687,784,000

利益剰余金合計 1,806,374,503

剰余金合計 2,140,329,207

資本合計 11,388,356,662

負債資本合計 18,551,949,906

朝霞市水道事業会計に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両及び運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～20 年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。
- (2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。
- (3) 令和7年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するために、令和6年度(2024年度)に計上した賞与引当金 17,678,000円を全額取り崩している。
また、令和8年度(2026年度)に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和7年度(2025年度)の負担に属する額として、賞与引当金17,912,000円を計上している。
- (4) 令和7年度(2025年度)の回収不能額に充てるために、令和6年度(2024年度)に計上した貸倒引当金1,626,000円を全額取り崩している。
また、令和8年度(2026年度)の回収不能見込額として、貸倒引当金 1,401,000円を計上している。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、長期前受金の減価償却見合い分及び除却分を収益化している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1 年内	13,318 千円
1 年超	177,329 千円
計	190,647 千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。